

Ⅳ 目標管理

1 施設整備指標

施設整備に関する指標は次のとおりです。

指 標		算定方法	23年度 (実績)	27年度 (計画)	達成年次 (目標)
安定給水	10年に1回程度発生する規模の 渇水に対応する水源確保率 ^{注1} (%)	$\frac{\text{確保した水源量}}{\text{目標とする水源量}} \times 100$	93	93	28年度 100
	事故時の安定給水確保率 (%)	$\frac{\text{配水区域を持つ浄水場・給水所の配水池容量}}{\text{計画一日最大配水量の12時間分}} \times 100$	78	78	34年度 90
震災対策	ろ過池耐震施設率 (%)	$\frac{\text{耐震化されたるろ過池処理能力}}{\text{ろ過池処理能力}} \times 100$	76	76	30年度 100
	配水池耐震施設率 (%)	$\frac{\text{耐震化された配水池容量}}{\text{配水池容量}} \times 100$	58	71	34年度 99
	初期ダクタイル管解消率 (%)	$\frac{\text{初期ダクタイル管取替延長}}{\text{初期ダクタイル管延長}} \times 100$	33	73	33年度 100
	管路の耐震継手率 (%)	$\frac{\text{耐震継手化された管路延長}}{\text{管路の総延長}} \times 100$	29	38	34年度 54
	首都中枢・救急医療機関等への 供給ルートにおける耐震継手率 (%)	$\frac{\text{耐震継手化された供給ルートの管路延長}}{\text{供給ルートの管路延長}} \times 100$	56	85	31年度 100
	優先避難所 ^{注2} ・主要な駅への 供給ルートにおける耐震継手率 (%)	$\frac{\text{耐震継手化された供給ルートの管路延長}}{\text{供給ルートの管路延長}} \times 100$	22	42	34年度 100
	避難所・主要な駅の給水管耐震化率 (%)	$\frac{\text{耐震化された給水管数}}{\text{避難所・主要な駅の給水管数}} \times 100$	18	90	31年度 100
	私道内給水管耐震化率 (%)	$\frac{\text{耐震化延長}}{\text{対象延長}} \times 100$	33	47	34年度 75
	大規模停電時における給水確保率 ^{注3} (%)	$\frac{\text{大規模停電時における給水確保量}}{\text{大規模停電時における給水見込量}} \times 100$	53	67	33年度 100
安全で おいしい水	高度浄水処理率 (%) (利根川水系)	$\frac{\text{高度浄水配水量}}{\text{利根川水系配水量}} \times 100$	74	25年度 100	25年度 100
	残留塩素目標達成率 (%)	$\frac{\text{0.1~0.4mg/Lの給水栓データ数}}{\text{給水栓の全データ数}} \times 100$	55	91	28年度 100
	トリクロロアミン目標達成率 (%)	$\frac{\text{0mg/Lの給水栓データ数}}{\text{給水栓の全データ数}} \times 100$	97	25年度 100	25年度 100
	貯水槽水道改善指導率 (%)	$\frac{\text{貯水槽水道改善指導施設数}}{\text{貯水槽水道改善指導対象施設数}} \times 100$	—	100	27年度 100
	直結給水率 (%)	$\frac{\text{直結給水件数}}{\text{給水件数}} \times 100$	67	69	34年度 74

注1 この指標は、将来の気候変動による影響も踏まえた厳しい渇水に備え、少なくとも10年に1回程度発生する規模の渇水に対応するための水源確保割合を示すものである。

注2 優先避難所とは、避難所のうち、建物面積が大きく、給食設備を有する割合が高い、区市町が避難所に指定した小中学校とする。

注3 この指標は、自家発電設備の増強により、大規模停電時においても確保される給水量を示すものである。

2 経営指標

経営に関する指標は次のとおりです。

指 標		算定方法	23年度 (実績)	25年度 (計画)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
経営の 効率性	職員一人当たりの 給水件数 (千件/人)	$\frac{\text{給水件数}}{\text{全職員}}$	1.7	1.8	1.8	1.9
	職員一人当たりの 配水管管理延長 (km/人)	$\frac{\text{配水管管理延長}}{\text{全職員}}$	6.5	6.7	6.8	7.0
	職員一人当たりの 有収水量 (千m ³ /人)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{全職員}}$	364	389	393	403
	給水原価 ^{注3} (円/m ³)	$\frac{\text{総支出額}-\text{関連収入}}{\text{調定水量}}$	205.9	202.3	202.2	201.4
経営基盤 の強化	職員給与比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{収益的支出}+\text{資本的支出}} \times 100$	6.9	6.8	7.3	6.7
	企業債残高 (億円)	年度末企業債未償還残高	3,353	2,873	2,605	2,447
	給水収益に対する 元利償還割合 ^{注4} (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	13.9	13.6	12.3	9.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	77.0 (68.6)	81.6 (73.1)	75.2	76.9
健全性	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	110.1	112.4	115.5	114.9

注1 指標値は、全て税込みの額により算出している。

注2 平成26年度以降の指標値は、全て新会計制度に基づき算出した数値である。なお、カッコ内は、参考のため平成26年度から適用となる新会計制度に基づき算出した数値である。

注3 給水原価は、総支出額の中に資本的支出額を含めた資金ベースで算出している。

注4 給水収益に対する元利償還割合は、借換分を除いたもので算出している。